

沖縄県

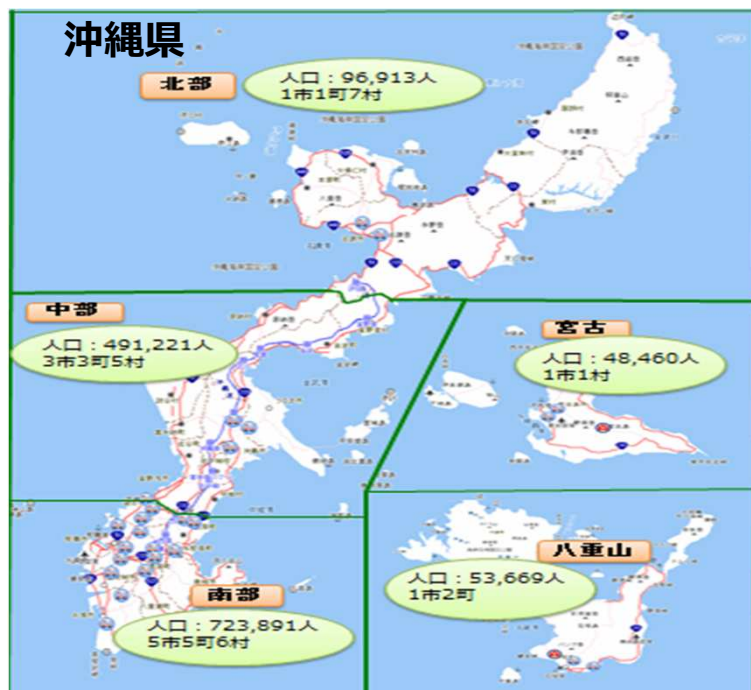
沖縄県地域医療構想の達成に向けて

資料概要：

沖縄県では、全国一高い伸び率で高齢者人口が増加し、医療需要も増加していきます。沖縄県地域医療構想では、中部圏域及び南部圏域で2025年の必要病床数が既存病床数を上回っており、病床が不足する推計結果となっています。

一方で、各圏域において医療計画で定める基準病床数を既存病床数が上回る状態が継続することが想定されることから、限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、「沖縄県地域医療対策会議」等において医療関係者間の協議を進め、医療機能の分化と連携を推進していく必要があります。

1 都道府県及び構想区域の基礎情報



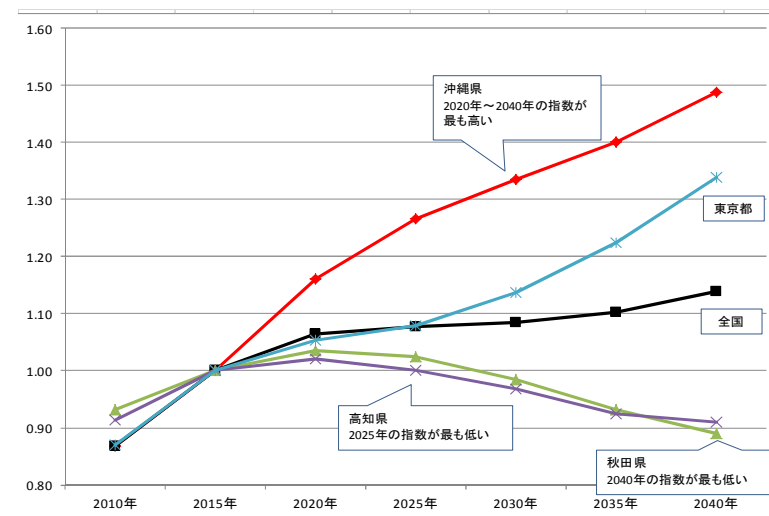
構想区域	人口 (千人)	市町村 数	報告対象 病院数	報告対象 有床診療所			報告対 象有床 診療所	医師数	人口10 万対
				公立病 院	公的医 療機関 等	その他			
北部圏域	97	9	9	1	1	7	5	194	191
中部圏域	491	11	23	1	4	18	17	954	195
南部圏域	724	16	40	3	4	33	47	2209	305
宮古圏域	48	2	4	1	0	3	8	101	192
八重山圏域	54	3	3	1	0	2	8	94	179

構想区域	平成28年度病床機能報告における病床数								2025年病床数の必要量				
	高度急性 期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	非稼働 病棟	未報告	合計	高度急性 期	急性期	回復期	慢性期	合計
北部圏域	18	579	133	456	4	2	0	1190	83	312	326	395	1117
中部圏域	339	1882	672	1298	20	19	12	4223	561	1639	1691	1101	4992
南部圏域	1371	3207	664	1929	71	71	38	7280	1111	3172	2350	1699	8332
宮古圏域	11	321	19	303	0	0	0	654	39	150	118	107	415
八重山圏域	55	312	63	44	8	8	0	482	37	154	189	46	426

※H28年7月時点

2 沖縄県の特徴

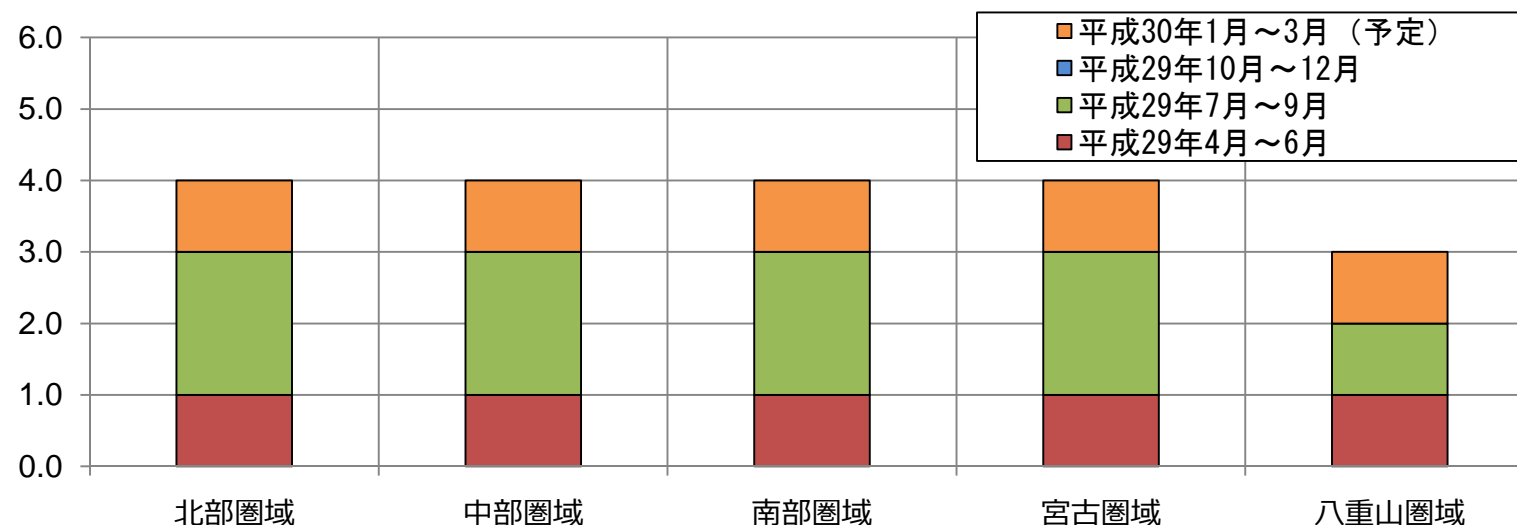
- 沖縄県の高齢者人口は、2020年から2040年まで全国一高い伸び率で増加する見込み。2040年には県民の3人に1人が高齢者となる。
- 高齢者人口の増加に伴い、医療需要も同様に増加することが見込まれる。



- 医療需要の増加に伴い、県内5圏域のうち、中部圏域及び南部圏域で、2025年の必要病床数が既存病床数を上回っており、病床が不足する推計結果となっている。
- また、県内5圏域全てで、回復期機能が不足する推計結果となっている。
- 一方、平成30年4月から始まる第7次の医療計画では、各圏域ともに基準病床数を既存病床数が上回る病床過剰の状態が継続することも想定され、医療機関による機能分化と連携により限られた医療資源の効率的な活用を図っていく必要がある。

3 地域医療構想調整会議（沖縄県地域医療対策会議）における議論の進捗状況

■ 構想区域ごとの調整会議の開催状況（開催延べ回数）（平成29年12月末時点）



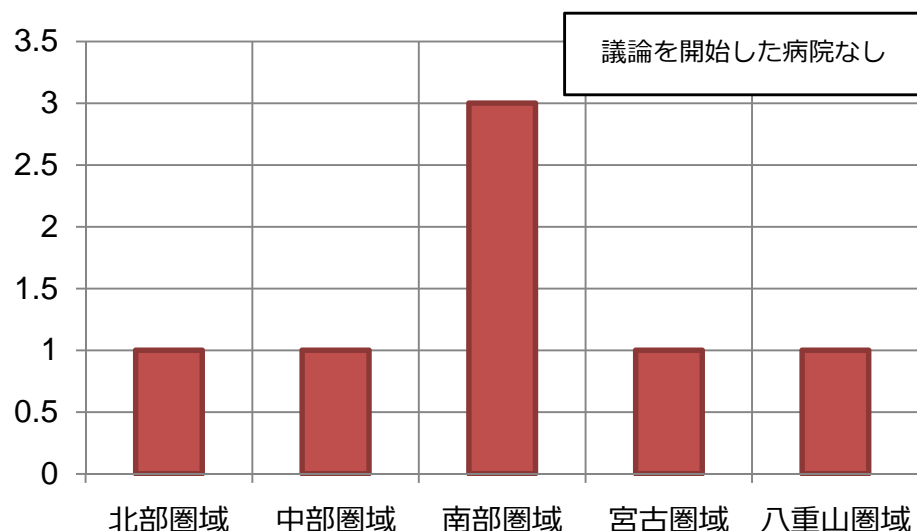
■ 意見交換会等の取組例

調整会議以外の意見交換会等の取り組み実績はなし。

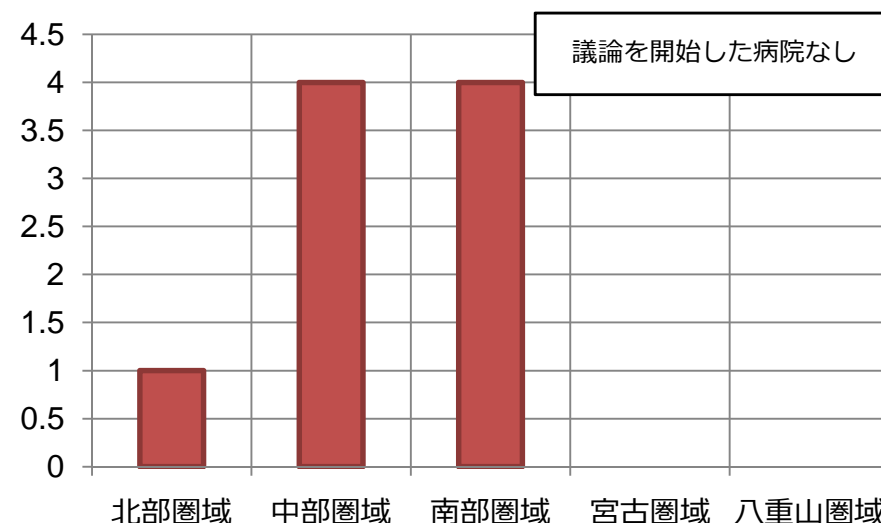
今後、調整会議以外で、個別のテーマに関して議論できる意見交換会等の場を設けたいと考えており、他都道府県の取り組み等を参考に、検討を進める予定。

4 新公立病院改革プラン及び公的医療機関等2025プランの進捗状況

- 構想区域ごとの新公立病院改革プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



- 構想区域ごとの公的医療機関等2025プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



- プランの活用について
協議の進め方

- ・ 医療機関によってプランの記載内容に濃淡があるため、調整会議（沖縄県地域医療対策会議）での議論の前に、県によるヒアリングを実施し、記載内容の整理・見直しを行う。
- ・ 記載内容の整理ができ次第、調整会議の場で、医療機関よりプランの内容を説明してもらい、議論を開始する予定。
- ・ 公的医療機関等以外の医療機関についても、圏域内での役割を明示するため同様のプランを策定することを推奨する。

スケジュール

- ・ 平成30年度の調整会議で順次、協議を進める予定。

5 地域医療構想の達成に向けた独自の工夫

- 沖縄県では、地域医療構想調整会議に替わり、各圏域に「沖縄県地域医療対策会議」を設置。構想の推進だけでなく、医療計画の進捗管理など、圏域内の医療提供体制全般を幅広く議論する協議の場として設置している。
- また、医療計画や地域医療構想、地域医療介護総合確保基金、医師確保等、県全体の医療提供体制に係る事項を議論する会議体を「沖縄県地域医療対策協議会」に統合している。
- 平成30年度から、個別の医療機関が抱える課題や将来の方向性等を把握するため、県が各病院にヒアリングを実施する予定。医療機関の率直な意見や考えを把握・整理したうえで、圏域内で議論を進める材料として、協議の場に提供することを検討している。

6 医療機関の再編・統合の参考事例

【検討を進めている事例】

県立北部病院と北部地区医師会病院の統合

- 北部圏域における医師不足の抜本的な解決を図り、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築するとともに、病院経営の効率化などを実現するため、「県立北部病院」と「北部地区医師会病院（同附属病院を含む。）」を統合し、北部圏域に新たな基幹病院を整備するための作業に取り組むこととしている。
- 今後、北部地区医師会病院及び北部関係 1 2 市町村に対し、県の考えを説明し、関係者間で両病院の統合に関する基本的な合意を図ることができるよう、協議を開始する予定。

病床数	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
県立北部病院	325	18	307	0	0
北部地区医師会病院 （同附属病院含む）	236	0	236	0	0

※病床数は平成28年度病床機能報告

7 都道府県としての来年度への抱負

地域医療構想調整会議の運営について

- 平成29年度に引き続き、沖縄県地域医療対策会議を各圏域で年4回程度開催を予定。
- 圏域内の全ての病院や有床診療所等を招集し、圏域内での医療提供体制に関して事項について広く協議・情報共有を図る。

医療機関の機能分化・連携の支援について

- 個別の医療機関へのヒアリングを実施する予定。個別の医療機関が抱える課題や将来の方向性等を県が把握することにより、圏域全体の医療提供体制の実情や課題を把握・整理し、機能分化・連携の協議を促進する。
- 診療科目別の機能分化・連携を進めるため、各圏域内での医療提供体制に係る各種データを県が整理・提供し、協議を促進する。
- 沖縄県地域医療介護総合確保基金による機能転換や連携体制構築への支援を引き続き実施する。

介護施設・在宅医療等の整備について

- 医療計画及び各市町村の介護保険事業計画で定める介護施設及び在宅医療等の整備目標の達成に向けて、県や市町村、医療機関等の関係者間で連携を進め、各種取り組みを着実に実施する。